

令和 7 年度 長岡市における人事行政の運営等の状況

「長岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、長岡市の職員の任用、給与、服務や勤務条件など人事行政の前年度の運営状況についてお知らせいたします。

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職種別採用者数（競争試験による採用）

職 種	令和 7 年 4 月 1 日採用	令和 8 年 4 月 1 日採用
一般事務職員	3 1 人	1 8 人
土木技術職員	1 人	3 人
建築技術職員	2 人	1 人
建築設備技術職員		1 人
電気技術職員	2 人	
福祉職員	3 人	1 人
保健師	5 人	4 人
管理栄養士		1 人
心理士	1 人	
児童指導員		1 人
作業療法士	1 人	
保育士	1 2 人	1 2 人
博物館専門職員	1 人	
任期付一般事務職員	5 人	1 人
任期付保育士	2 人	3 人
消防職員	1 4 人	1 2 人
合 計	8 0 人	5 8 人

(2) 職種別退職者数

令和 7 年度退職者 計 5 4 人

ア 職種別内訳

事務職員	2 3 人	技術職員	3 人	栄養士	1 人
保育士	7 人	保健師	2 人	看護師	3 人
管理員	1 人	調理員	4 人	消防吏員	1 0 人

イ 事由別内訳

勸奨退職	1 4 人	普通退職	3 9 人	死亡	1 人
------	-------	------	-------	----	-----

※ このほか、任期付職員 9 人が退職

(3) 再任用職員の任免

ア 採用者数

	令和 7 年 4 月 1 日採用	令和 8 年 4 月 1 日採用
再任用者 (フルタイム)	8 1 人	6 9 人

イ 退職者数

令和 7 年度退職者数 (フルタイム)	1 2 人
------------------------	-------

(4) 4月1日現在の職員数

令和 7 年 4 月 1 日現在	2, 3 0 9 人
令和 8 年 4 月 1 日現在	2, 2 9 4 人

(5) 職員数の状況（各年 4 月 1 日現在）

業務執行体制の見直しなどにより職員数を削減しました。

ア 職員数の推移

（単位：人）

区 分	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	過去 5 年間の 増減数
職員数	2, 368	2, 343	2, 330	2, 323	2, 309	2, 294	
増 減		△25	△13	△7	△14	△15	△74(△3.1%)

注）任期付職員を含みます。

イ 部門別職員数の状況

（単位：人）

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和 7 年	令和 8 年		
普通 会計 部門	一般行政 部 門	1, 538	1, 527	▲11	業務執行体制の見直し
	教育部門	224	220	▲4	義務教育学校の管理員・調理員 業務の委託化
	消防部門	333	334	1	消防業務体制の強化
	小 計	2, 095	2, 081	▲14	
公営企業等会計部門		214	213	▲1	病院事業体制の見直し
合 計		2, 309	2, 294	▲15	

2 人事考課の状況

長岡市では、職員の特性を引き出し、意識させることにより、職員個々の長所を最大限に活かしていくことを目的とした「加点主義・人材育成型」の人事考課制度を実施しています。

評価結果は、任用、給与など人事管理の基礎として活用しています。

●人事考課の実施内容

項 目		内 容
評価の構成	能力評価	評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価する。
	業績評価	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度その他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を客観的に評価する。
	上司評価	能力評価及び業績評価の対象となる職員（被評価者）が評価者の能力を評価する。
評価期間		4 月 1 日から 3 月 31 日までの 1 年間
評価の手続	4 月～6 月	育成面談を実施し、能力評価の評価項目を被評価者に明示するとともに、業務目標を設定する。

評価の手段	7月～12月	必要に応じて中間面談を実施する。
	12月～1月	・被評価者は自己申告（自己評価）を行い、評価者は自己申告を踏まえて評価を実施する。 ・評価結果に基づいた育成面談を実施する。

3 職員の給与の状況

(1) 令和7年度人件費の状況（普通会計決算）

住民基本 台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 6年度の 人件費率
252,265 (人)	147,011,816 (千円)	5,041,747 (千円)	23,303,792 (千円)	15.9 (%)	16.9 (%)

※住民基本台帳人口は、令和8年1月1日の人口です。

(2) 令和7年度職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	
2,095 (人)	8,132,669 (千円)	1,605,393 (千円)	3,342,228 (千円)	13,080,290 (千円)	6,244 (千円)

※職員数は令和7年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

長岡市		特例市平均		全国市平均	
R4	R7	R4	R7	R4	R7
96.5	96.4	99.4	99.4	98.7	98.7

※ ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※詳細は、「長岡市の給与・定員管理等について」をご覧ください。

4 職員の休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の取得状況

区分	R6年度以前からの継続取得者			R7年度新規取得者			R6年度中に新たに育児休業を 取得可能となった職員数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
育児休業	54人	3人	51人	62人	33人	29人	64人	35人	29人
部分休業	61人	5人	56人	34人	5人	29人			

(2) 自己啓発休業の取得状況

令和7年度新規取得者：なし

(3) 配偶者同行休業の取得状況

令和7年度新規取得者：なし

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況

区 分	勤 務 時 間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
一般行政職	午前 8 時 3 0 分	午後 5 時 1 5 分	正午～午後 1 時

(2) 休暇の取得状況（令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 1 2 月 3 1 日まで）

区 分	1 人当たり平均取得日数
年次休暇	1 3 . 7 日

(3) 休暇等の種類

種 類			取得可能期間等
年次休暇			1 暦年 2 0 日（4 月 1 日新規採用者 1 5 日） 取得単位は 1 日又は 1 時間（一部、半日単位も可） ※翌年に 2 0 日を限度として繰り越し可能
特 別 休 暇	母 性 保 護	産前・産後	産前 8 週間（出産日含む）、産後 8 週間
		生理	1 回につき 2 日以内で必要とする期間
		育児時間	1 日 2 回各 3 0 分
		妊産婦への保健指導 又は健康診査	その都度必要とする時間
		妊婦の通勤緩和措置	1 日につき 1 時間を超えない範囲で必要とする時間
	慶 弔	忌引	親族に応じて付与
		父母の祭日	慣習上最少限度必要とする期間 ※父母の死亡後 1 5 年まで取得可能
		結婚	8 日以内で必要とする期間
	家 族 看 護 等	家族看護	1 か月を単位として 2 日以内 ※他に看護者がいない場合のみ取得可能
		子の看護	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間 子が 2 人以上の場合にあっては、10 日以内 ※子が中学校就学の始期に達するまで取得可能
		短期介護	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間
		配偶者の出産	その都度 2 日以内で必要とする期間 取得単位は 1 日又は 1 時間 ※入院時から出産後 2 週間までの間で取得可能
		男性職員の育児参加	産前 6 週間、産後 1 年の間で 5 日の範囲内 取得単位は 1 日又は 1 時間
	事 故	感染症の予防及び感 染症の患者に対する 医療に関する法律に よる交通制限・遮断	その都度必要とする期間
		風水震災等による 交通遮断	その都度必要とする期間

特 別 休 暇		交通機関の事故等	その都度必要とする期間 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合を含む。
		風水震災等による住居滅失・破壊	連続する 1 週間を超えない範囲内で必要とする期間
	公 権 公 務	選挙権の行使	その都度必要とする時間
		裁判員、証人等としての官公署への出頭	その都度必要とする期間
	そ の 他	出生サポート	1 暦年 5 日以内、取得単位は 1 日又は 1 時間
		夏季	6 月から 9 月までの間で 5 日 ※一部、6 月から 1 0 月までの職場あり
		骨髄等ドナー	その都度必要とする期間
		リフレッシュ	4 月 1 日時点で勤続 2 0 年又は 3 0 年となった場合に 3 日
		ボランティア	1 暦年 5 日の範囲内で必要とする時間
	療養休暇		療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる最小限度の期間
介護休暇		連続する 2 週間以上 6 月以内 取得単位は日単位、時間単位のいずれも可	
介護時間		最初の承認の日から連続する 3 年以内 1 日につき 2 時間以内、取得単位は 3 0 分	
組合休暇		1 暦年につき 3 0 日以内で必要とする時間 取得単位は 1 日又は 1 時間	
育児休業		子の 3 歳の誕生日の前日まで取得可能	
育児短時間勤務		子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
部分休業		ア 第 1 号部分休業 1 日 2 時間を超えない範囲内で必要とする時間 イ 第 2 号部分休業 年度で 1 0 日相当（令和 7 年度は 5 日）で必要とする時間 取得単位は 1 日又は 1 時間	
高齢者部分休業		55 歳以上の職員が 1 週間当たりの勤務時間の 2 分の 1 を超えない範囲で必要とされる時間取得可能。	
自己啓発等休業		大学等における修学 2 年以内（特に必要な場合は 3 年以内） 国際貢献活動 3 年以内	
配偶者同行休業		配偶者の外国滞在が 6 か月以上継続することが見込まれ、それに同行する場合に 3 年以内	

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数及び処分事由

休職 49 人（心身の故障 49 人）

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

減給 1 人（交通事故・交通法規違反）

停職 2 人（一般服務違反等、交通事故・交通法規違反）

7 職員のサービスの状況

営利企業の従事等許可の事由別人数（延べ481人）

選挙事務従事者	302人	ホームレス実態調査員	10人
自治会・団体等役員	4人	鳥獣被害対策隊員	2人
新潟県（認定鳥獣捕獲等事業者）	1人	講師（ゲスト講師含む）	4人
国勢調査	147人	部活動地域以降指導員	7人
個人事業主（アパート経営等）	2人	農業従事	1人
社会落語家	1人		

8 退職管理の状況

令和7年度退職者の再就職の状況

	課長級以上	課長補佐級以下	合計
市への任用（再任用等）	3人	6人	9人
市以外への再就職 ※	2人	3人	5人
合 計	5人	9人	14人

※ 長岡市職員の退職管理に関する条例に基づく届出件数

9 職員の研修の状況

ア 長岡市主催集合研修

研 修 名		1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
基 礎 研 修	新規採用職員第1次研修	3日	1回	73人
	新規採用職員フォローアップ研修	2日	1回	59人
	新規採用職員第2次研修	3日	1回	59人
	新任管理者研修	0.5日	1回	24人
	新任課長補佐研修	1日	1回	28人
	新任係長研修	2日	1回	30人
	新任主査研修			
	デザイン思考研修	2日	2回	25人
	政策法務入門・ファシリテーター研修	2日	1回	15人
	チャレンジング研修（ステップアップ研修）			
	ステップアップ研修Ⅰ	1日	1回	35人
	ステップアップ研修Ⅱ	1日	1回	32人
	ステップアップ研修Ⅲ	2日	1回	57人
	チャレンジング研修（スキルアップ研修）			
	プログラミング的思考研修	1日	1回	31人
	窓口応対向上研修	1日	1回	32人
	説明力向上研修	1日	1回	35人
	セルフエスティーム研修	1日	1回	37人
	新規採用職員事前研修	0.3日	1回	57人
小 計			17回	629人
	新規採用職員指導担当者研修	1日	1回	51人
	新規採用職員指導担当者フォローアップ研修	0.5日	1回	45人
	管理職研修	0.2日	1回	102人

特 別 研 修	会計年度任用職員研修（動画視聴研修）	0.2	1	485
	財務会計実務研修（動画視聴研修）	0.5	1	393
	人事考課研修（新任評価者対象）	1	1	21
	定住自立圏域合同研修	0.5	1	18
	交通安全・人権研修（動画視聴研修）	0.2	1	608
	アンコンシャスバイアス研修	0.5	1	31
	職場復帰支援研修	0.2	1	12
	「子育て＋仕事」両立研修	0.3	1	15
	自分らしいキャリアデザイン研修	0.3	1	28
	応急手当（AED操作含む）研修	0.5	2	46
	性的マイノリティの方への理解促進に向けた研修	0.2	1	9
	ゲートキーパー研修	0.3	2	75
	多文化共生講演会	0.3	1	74
	部落解放第41回新潟県研究集会	1	1	15
	働く女性のキャリアデザイン応援セミナー	0.5	4	12
	長岡市人権講演会	0.3	1	21
	令和7年度長岡市犯罪被害者等支援実務者研修会	0.2	1	28
	小 計		25	2,089
	計		42	2,718

イ 派遣研修

①広域研修機関

●新潟県市町村総合事務組合主催研修

研 修 名		1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
専 門	財務事務基礎研修	2 日	1 回	1 人
	税務事務基礎研修	3	1	3
	契約事務基礎研修	2	1	2
	固定資産税事務基礎研修（課税）	1	1	2
	固定資産税事務基礎研修（家屋評価（木造中心））	2	1	2
	固定資産税事務基礎研修（土地評価）	2	1	2
	市町村民税事務基礎研修（法人）	2	1	1
	市町村民税事務基礎研修（個人）	2	1	2
	簿記基礎研修	1	1	1
	地方公会計事務基礎研修	1	1	1
	給与事務基礎研修	2	1	4
	徴収事務基礎研修	2	1	2
	説明力向上研修	1	1	1
	クレーム対応力向上研修	2	1	1
	ファシリテーター養成研修	2	1	3
	ロジカルシンキング研修	2	1	1
	タイムマネジメント研修	1	1	2
	業務改善研修	1	1	1
	民法基礎研修（総則、物権、債権、家族）	3	1	1
	法制執務研修	3	1	1
	保育士、幼稚園教諭のためのコミュニケーション力向上研修	1	1	3
	計		21	37

●新潟県自治研修所主催研修

研 修 名		1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
階 層 別	主任研修	2	10	53
	主査研修	1	5	37
専 門	地方財政	3	1	1
	データの基礎と情報分析	1	1	2
	読み手の心を動かす資料作成	1	1	1
	交渉力を高める	1	1	3
	配慮を必要とする方に対する理解と対応	1	1	1
	組織のタイムマネジメント（eラーニング）	1	1	1
	簿記・会計Ⅰ（基礎編）（eラーニング）	1	1	4
計			22	103

●新潟県土木部主催研修

研 修 名		1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
		日	回	人
用地（事例演習）		3	1	2
特別研修 工事監督者の基礎研修		1	1	1
都市計画（基礎）		1	1	4
総合評価落札方式（評価者等）		1	1	5
砂防		1	1	2
災害復旧（模擬査定）		2	1	1
検査技術		1	1	2
港湾・漁港		1	1	1
道路の建設（基礎編）		1	1	1
橋梁Ⅲ（演習）		1	1	1
建築行政（建築確認審査実務）		1	1	1
美しいまちづくり		1	1	2
都市計画（演習）		1	1	1
ユニバーサルデザイン		1	1	2
技術力向上		1	1	1
計			15	27

●新潟県専門研修

研 修 名		1 回 当 た り 日 数	回 数	受 講 者 数
		日	回	人
政策形成コース		0.5	5	1
行政法務コース		0.5	6	1
計			11	2

②専門研修機関

研修実施機関及び研修名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
【市町村職員中央研修所】			
業務改革（D X）のための基礎知識講座	3	1	1
地方公会計制度	5	1	1
固定資産税課税事務（土地）	9	1	1
資金調達・運用・財政分析の集中講座	3	1	1
廃棄物の処理とリサイクルの推進	5	1	1
全国地域づくり人財塾	3	1	1
行政委員会等 監査事務	9	1	1
【国際文化研修所】			
自治体外国員施策の実務	3	1	1
【全国建設研修センター】			
建築基準法（建築物の監視）（オンライン）	5	1	1
宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）（オンライン）	3	1	1
建築確認実務Ⅱ（オンライン）	4	1	1
都市再開発（オンライン）	3	1	1
都市計画（入門コース）	5	1	1
道路整備施策	3	1	1
わかりやすい道路計画・設計演習（オンライン）	5	1	1
市町村道（オンライン）	3	1	1
【北陸地方整備局】			
砂防技術	3	1	1
【自治大学校】			
第3部課程（第115期）	18	1	1
第1部・第2部特別課程（第49期）	19	1	1
デジタル人材確保・育成特別セミナー	4	1	1
体験入校コース	3	1	1
e-ラーニング研修 【オンライン】	4	1	12
計		22	33

③国内行政課題研修

研修実施機関及び研修名	1回当たり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
自治体デジタル化支援 EXPO 参加	1	1	2
自治体・公共 Week2025 参加	1	1	2
岐阜県飛騨市における学校作業療法士と行政との連携及び学校支援の実際に係る視察	1	1	1
窓口業務改革を進めるにあたっての検討における展示会及びセミナー参加並びに書かない窓口先進自治体の視察	1	1	2
外国人との共生に向けた地域の受入環境整備に関する事例研究	1	1	3
停電対応型ガスコージェネレーションシステム（CGS）施設視察	1	1	2
デジタル庁主催自治体職員向け勉強会参加	1	1	1

「バスケによるまちづくり」に関する先進地視察	1	1	1
長岡戦災資料館移転整備に係る展示内容検討のための視察	1	1	3
計		9	17

ウ 自己啓発研修

研 修 名	1 回 当 たり 日 数	回 数	受 講 者 数
職員提案型研修（集合型）	日	回	人
職員提案型研修（派遣型）		2	69
		6	8
計		8	77

エ 各種講習会等

研 修 名	1 回 当 たり 日 数	回 数	受 講 者 数
安全運転管理者等講習会	日	回	人
防火管理者資格付与講習会（新規）	1	10	30
除雪機械管理施行技術講習会	2	1	9
	1	1	6
計		12	45

オ その他

研 修 名	1 回 当 たり 日 数	回 数	受 講 者 数
監 査	日	回	人
監査実務研修	-	-	8
農 業			
農地法関係事務研修会（初任者）	-	-	1
農業者年金新任担当者研修会	-	-	1
農業者年金業務担当者会議	-	-	1
農業者年金記録管理システム研修会	-	-	1
農業者年金支給停止等専門研修会	-	-	1
教 育			
応急手当講習	-	-	17
学校管理員研修	-	-	81
学校調理職員研修	-	-	14
公私立園合同研修会	-	-	53
公私立合同園長研修会	-	-	62
公私合同初任保育者研修会	-	-	121
保幼小中連携講演会	-	-	68
園内支援研修会	-	-	422
保健衛生勉強会（研修会）	-	-	82
A E D 研修（保育園職員向け）	-	-	56
教育センター研修			74
絵本の読み聞かせ研修	-	-	28
配慮児受入園サポート事業（保育支援）			544
配慮児受入園サポート事業（クラス支援）			332
長岡市・三条市・魚沼市・弥彦村・燕市・新潟大学合同研修会	-	-	178
ながおか元気キッズわくわく運動遊び研修	-	-	83
水 道			
企業会計基礎研修会	-	-	2

水道技術者ブロック別研修会	-	-	1
水道事業事務研修会	-	-	1
公営企業会計研修	-	-	3
水道基礎講座	-	-	1
未納料金対策実務研修会	-	-	2
情報発信スキルアップセミナー	-	-	14
配管設計講習会	-	-	2
実務（技術）講習会	-	-	4
実務（事務）講習会	-	-	3
水道技術管理者研修会	-	-	1
水道事故防止研修会	-	-	1
水道一般の基礎技術	-	-	1
広報担当者のための生成 AI 活用講座	-	-	1
水道技術者専門別研修会	-	-	1
給水車の操作方法研修会	-	-	22
消防			
令和 7 年度新規採用職員指導担当者研修	-	-	20
消防大学校帰庁研修	-	-	71
メンタルヘルス研修	-	-	38
組織力向上研修	-	-	84
立入検査研修会	-	-	18
火災調査研修会	-	-	141
危険物規制事務研修会	-	-	25
消防用設備等研修	-	-	41
火災原因調査・違反是正に関する事例発表会	-	-	21
災害対策本部設置運用訓練	-	-	40
テールゲートリフター部内特別教育	-	-	82
救助技術研修会	-	-	39
指令台操作研修	-	-	38
消防通信業務研修	-	-	18
救急活動事後検証会	-	-	659
救急救命士就業前病院研修	-	-	8
救急医学研修会	-	-	220
救急隊員研修会	-	-	137
救急救命士再研修	-	-	92
現場指揮向上研修	-	-	180
合計			4,260

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 898人
人間ドック 受診者数 1,354人

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 20件
(うち 通勤災害 6件)

11 長岡市公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

0件